



施策・事務事業マネジメントシート【令和8年度】

1 施策の基本情報(Plan)

施策名		24 良好な住環境づくり
目的	対象	市民
	意図	安全で安心して快適に住み続けられる
施策の方向		住宅の「質」の向上を推進し、住宅の耐震化、バリアフリー化、省エネルギー化を進めることにより、安全・安心で災害に強い良質な住環境づくりを推進するとともに、既存住宅ストックの適正管理の促進や住宅セーフティネットの構築による超高齢社会に対応する住環境を形成します。

2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

施策の目的、方向に対する考察（PDCAサイクルにおけるCheck・Action）
・住宅の耐震化の推進については、発生が想定されている大地震に備え、生活の基盤となる住宅の耐震化に向けた取組を着実に推進した。住宅の耐震化は、木造住宅及び分譲マンションへの耐震化支援のほか所有者等への普及啓発により着実に進んでいるが、災害に強い住環境の実現のため、引き続き取組が必要な状況。 ・良質な住環境づくりについては、住宅のバリアフリー化への支援を引き続き進めるとともに、ゼロカーボンシティ調布の実現に向けた取組として太陽光発電設備・蓄電池設備等設置への支援を実施した。今後も国及び東京都の動向を注視しつつ引き続き支援を実施する。 ・住宅セーフティネットの構築では、居住支援協議会による居住支援の取組を引き続き実施することにより住宅確保要配慮者の支援を継続する。高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者の円滑な入居を目指し、住宅セーフティネットの構築を推進する。 ・空き家等対策の推進については、空き家等の適正管理及び利活用の促進に向けて普及啓発を継続した。引き続き管理不全空き家等の解消に向け、庁内連携を図るとともに、空き家等対策推進協議会において施策の検討・推進を行う。

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値 (目標年度)			目標値	指標の推移	考察 (目標達成の要因、課題、目標達成に向けた今後の取組の方向等)
			(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)			
市内の住宅（一戸建て、分譲マンション等）の耐震化率	%	89.1 令和3年度	—	93.0	—	97.0 令和8年度	—	・R6年度実績値はR5年度調査を基に令和7年度に推計したものによる。（基準値は平成30年度調査を基に推計。次回は、令和10年度調査を基に推計予定） ・木造住宅は耐震改修のほか建替え等による自然更新により耐震化が進捗。分譲マンションは耐震診断、補強設計など耐震化に向けた動きはあったものの実績に至らなかった。今後も目標達成に向けて更なる取組及び推進が必要。
バリアフリー対応住宅に住んでいると答えた市民の割合	%	52.7 令和4年度	48.3	49.5	49.6	65.0 令和8年度	○	・高齢化が進むことにより更に進んだバリアフリー化を求められる中でバリアフリー対応住宅改修への支援を実施したが、目標値の達成に向けて引き続き普及啓発の取組が必要。 ・良質な住環境の確保に向けて引き続き支援を実施。
空き家等とならないために予防策が必要であると感じている市民の割合	%	72.7 令和4年度	75.7	72.8	68.1	80.0 令和8年度	▼	・前年度よりも実績値が下がったものの、東京都・近隣市連携セミナーの実施、産学官連携による空き家新聞発行、相談窓口開設等により空き家適正管理・利活用等の普及啓発に努めた。 ・引き続き市民意識の向上とともに有効な対策への取組が必要。

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） —：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■24-1 安全・安心な住環境づくり

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
80	住宅の耐震化の促進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・新耐震木造住宅フォローアップ事業 ・木造住宅耐震アドバイザー派遣(42件)、耐震診断(16件)・耐震改修等(25件)助成の実施 ・分譲マンション耐震アドバイザー派遣(1件)、耐震診断(6件)・補強設計(1件)助成の実施 ・耐震改修促進計画を改定(計画期間：令和8年度から令和17年度まで)	☐ 現状継続 ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・木造住宅・分譲マンション耐震化助成の継続実施 ・木造住宅耐震改修助成の拡充(障害者加算) ・新耐震木造住宅フォローアップ事業(令和6年度～令和9年度) ・耐震改修促進計画を踏まえた、耐震化緊急促進アクションプログラムを更新

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①建築安全対策助成(ブロック塀撤去等、耐震シェルター助成)の実施	①耐震シェルター助成は対象者を高齢者・障害者世帯のほか、一般世帯へ拡充。ブロック塀撤去等助成は継続実施

■24-2 良好な居住環境の形成と支援

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
81	良好な居住環境の形成・支援	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・超高齢社会への対応を目的とした住宅等のバリアフリー適応住宅改修工事補助の実施(24件) ・環境負荷軽減を図ることを目的とした太陽光発電設備及び蓄電池設備等設置補助の実施(508件) ・住まいぬくもり相談室(114件)及び住まいぬくもり支援制度(民間賃貸住宅仲介支援(11件)、民間賃貸住宅家賃等債務保証支援(9件))の実施	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・バリアフリー適応住宅改修工事補助継続実施 ・再生可能エネルギーの利用を促進することにより環境配慮に対する意識向上及び環境負荷の軽減を図るため太陽光発電設備・蓄電池設備設置補助を継続実施。 ・住まいぬくもり相談室及び住まいぬくもり支援制度を継続実施し、住宅確保要配慮者への支援を推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)

■24-3 空き家等対策の推進

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
82	空き家等対策の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・空き家等対策推進協議会（4回開催） ・住まいの終活相談（空き家等相談窓口事業）（13件） ・空き家新聞発行（空き家等対策連携広報啓発事業）（3回） ・東京都及び4市合同のセミナー・個別相談会実施（1回） ・相続財産清算人申立（1件） ・空き家実態調査を実施	☐ 現状継続 ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・現行事業を継続実施 ・空き家の適正管理に向けて広く普及啓発を実施 ・空き家所有者意向調査及び空き家等対策計画の時点修正を実施（令和8年度）

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①管理不全空家の解消 ②緊急安全措置の実施 ③管理不全空家等の適正管理について庁内連携により対応	①管理不全空家の是正指導等を継続実施 ②継続実施 ③継続実施

4 施策の推進、成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和7年度の実績及び令和8年度の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
・市営住宅における電球型見守り設備の設置促進及び適正運用（IoT活用）【令和7年度・8年度】 ・太陽光発電設備・蓄電池設備等設置補助の電子申請受付を実施【令和7年度・8年度】	・居住支援協議会（市、不動産関係団体、居住支援団体等で構成）における居住支援施策の検討【令和7年度・8年度】 ・空き家等対策推進協議会（学識経験者、NPO法人、建築団体、司法書士団体、行政書士団体、不動産関係団体、弁護士及び社会福祉協議会で構成）における空き家施策の検討【令和7年度・8年度】 ・空き家等対策連携広報啓発事業実施（市内事業者、大学、近隣市連携 令和6年度から令和10年度までの5箇年計画）【令和7年度・8年度】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
・太陽光発電設備・蓄電池設備等設置補助の利用促進による環境負荷の軽減【令和7年度・8年度】 ・市営住宅における太陽光発電など再生可能エネルギーの利用促進【令和7年度・8年度】 ・市営住宅における照明設備のLED化を推進【令和7年度・8年度】 ・市営住宅における超急速充電設備の適正運用【令和7年度・8年度】	・太陽光発電設備・蓄電池設備等設置補助の利用促進により蓄電池等の設置を進め、各家庭の非常時の電源を確保【令和7年度・8年度】 ・分譲マンションの適正な管理の支援により、適切な老強化対策等による良好な住環境の維持とともに、災害時における被害を軽減【令和7年度・8年度】